

見附市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 41,421	千円 16,342,150	千円 480,101	千円 2,480,416	% 15.2	% 16.1

(注) 人件費には、給料、職員手当、退職手当及び共済費並びに特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

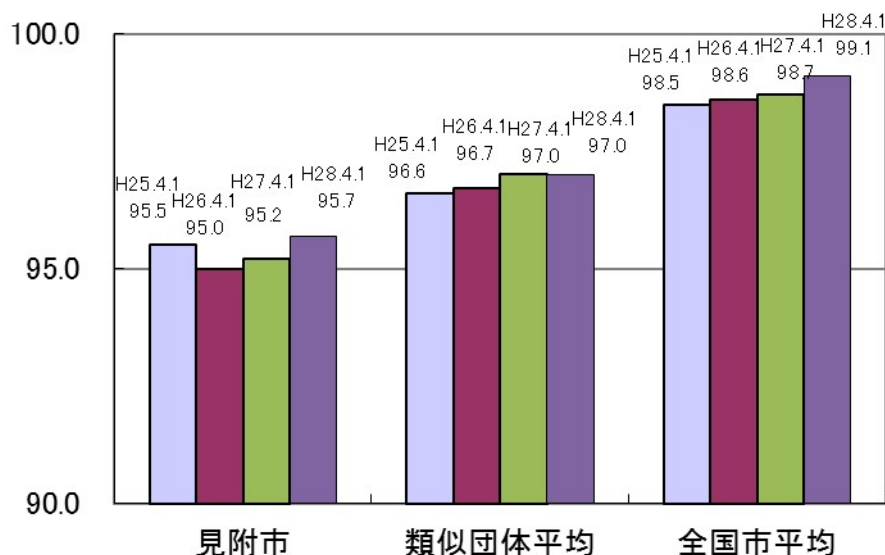
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
27年度	人 304	千円 1,091,370	千円 251,504	千円 409,049	千円 1,751,923	千円 5,763	千円 5,644	

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です（教育長は含まない）。
 3 類似団体の類型について、平成27年度「I-1」から平成28年度「I-2」に変わっています。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。平成28年度より、類型がI-1からI-2へ変更しています。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特定法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③まで該当していません。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し
 [実施 未実施]
 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、若年層は据置き、中高年齢層を中心に平均1.1%の引下げを行いました。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しています。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し
 [実施 未実施] ※非支給のため見直しを実施しません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。
 (平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
見附市	42.8歳	317,449円	387,059円	345,804円
新潟県	43.3歳	333,077円	409,695円	365,012円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.4歳	315,946円	372,810円	342,137円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A / B
	平均 年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
見附市	53.3歳	12人	297,840円	329,223円	309,610円	—	—	—	—
うち調理師	51.4歳	8人	295,700円	316,004円	308,546円	調理師	43.1歳	233,300円	1.35
うち学校管理員	57.2歳	4人	302,119円	355,660円	311,739円	用務員	55.2歳	199,900円	1.78
新潟県	52.6歳	467人	351,479円	392,652円	376,261円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	21人	296,851円	326,387円	309,072円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
見附市	—	—	—
うち調理師	5,068,288円	3,169,600円	1.60
うち学校管理員	5,575,939円	2,732,900円	2.04

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成25～27年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		見附市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	183,300円	総合職 181,200円 一般職 176,700円
	高校卒	144,600円	149,000円	144,600円
技能労務職	高校卒	142,000円	146,700円	142,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	283,750円	358,900円	378,041円	389,961円
	高校卒	—	302,400円	343,600円	364,011円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

—と表示している欄は、該当する職員がいない区分です

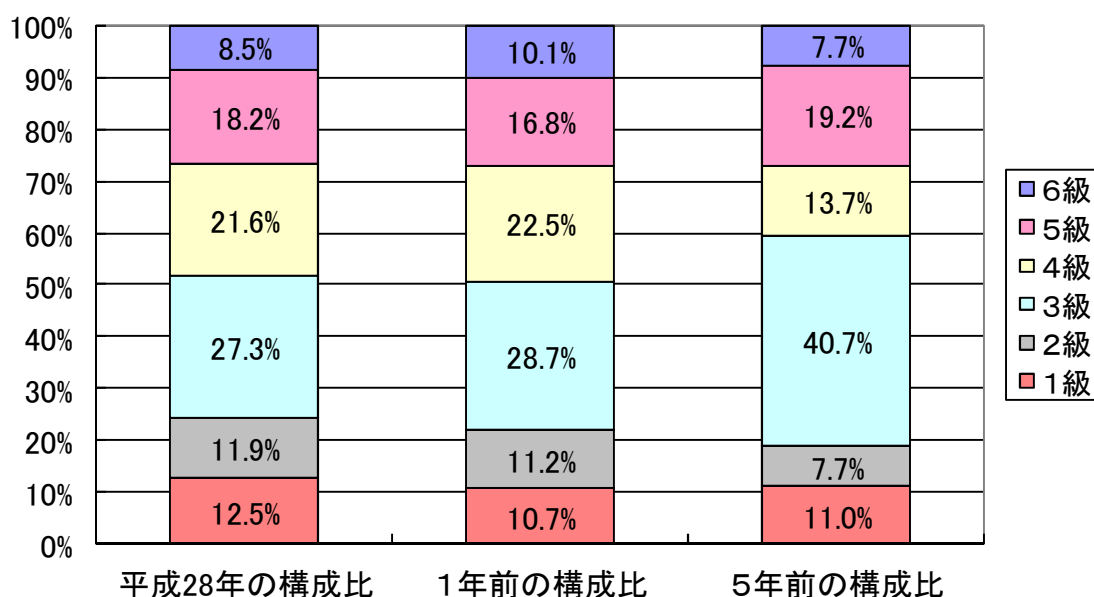
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	15人	8.5%	317,000円	409,000円
5級	課長・課長補佐	32人	18.2%	286,200円	391,800円
4級	課長補佐・係長	38人	21.6%	259,900円	379,800円
3級	係長・主査・主任	48人	27.3%	226,400円	348,800円
2級	主任・主事・技師	21人	11.9%	190,200円	303,000円
1級	主事・技師 主事補・技師補	22人	12.5%	140,100円	246,100円
計		176人	100.0%		

(注) 1 見附市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	見附市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

見附市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,368千円	1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,604千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員にかかる支給割合です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況

平成28年度中における運用	見附市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

見附市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
12,033千円			19,507千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（非支給）

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		3,037千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		57,302円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		17.4%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収手当	訪問徴収事務従事者	期限内未納入の市税等の徴収業務に 従事したとき	0千円	日額 300円
防疫作業手当	伝染病防疫作業又は 散布従事者	伝染病防疫作業又は劇薬・毒物の 散布作業に従事したとき	0千円	日額 300円
行路死病人手当	行路死病人の取扱作業従事者	行路死病人の取扱作業に従事したとき	0千円	日額 2,500円
廃棄物作業手当	廃棄物収集処理作業従事者	廃棄物収集処理業務に従事したとき	0千円	日額 400円
	犬猫等の死体処理作業従事者	犬猫等の死体処理業務に従事したとき	0千円	1回 200円
消防手当	消防署勤務職員	消防署における業務に従事したとき	2,268千円	月額 3,500円
救急出動手当	救急業務に出動した職員	消防署の救急業務に出動したとき	769千円	1回 150円
道路上・特殊現場作業手当	道路維持修繕・除雪、著しく 危険な遺跡発掘作業従事者	道路維持修繕作業、除雪作業、著しく 危険な遺跡発掘作業に従事したとき	0千円	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	105,915千円
	職員1人当たり平均支給年額	416,987円
平成26年度決算	支給実績	100,901千円
	職員1人当たり平均支給年額	408,504円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族月額 6,500円 ただし、配偶者がいない職員の扶養親族1人目 月額11,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額5,000円 	同じ	37,021千円	223,019円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	12,943千円	264,147円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	10,921千円	62,762円

5 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市 長 副 市 長	795,800円 607,500円	(参考) 類似団体における最高/最低額
			報酬
期末手当	市 長 副 市 長	(27年度支給割合) 3.15月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3.15月分	
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×40/100	(1期の手当額) 15,279,360円
	副 市 長	給料月額×在職月数×25/100	7,290,000円
			(支給時期) 任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

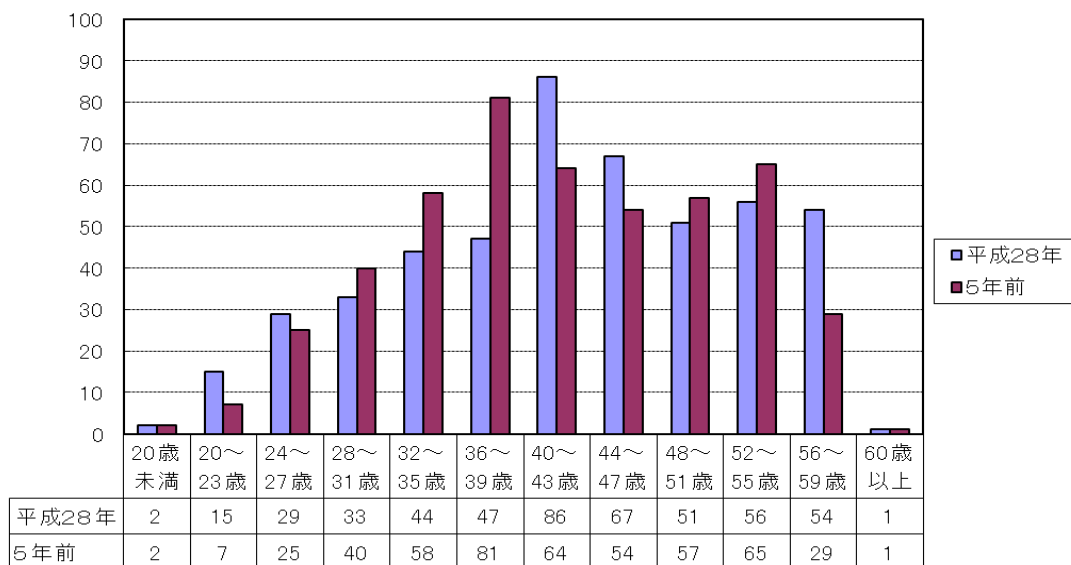
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	業務の統廃合による減 欠員補充による増 退職不補充による減
		総務企画	74	72	△2	
		税 務	18	18	0	
		民 生	61	63	2	
		衛 生	20	19	△1	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	12	12	0	
		商 工	8	8	0	
	土 木	20	20	0		
		計	217	216	△1	【参考 H28.4.1現在】 人口1万人当たり職員数 52.77人 類似団体の1万人当たり職員数 63.54人
	教育部門	33	32	△1	退職不補充による減	
	消防部門	54	56	2	業務の増に伴う増	
	小 計	304	304	0	【参考 H28.4.1現在】 人口1万人当たり職員数 73.58人 類似団体の1万人当たり職員数 83.38人	
公営企業等 会計部門	病 院	123	125	2	業務の増に伴う増	
	ガス水道	30	29	△1	退職不補充による減	
	下 水 道	13	15	2	業務の体制見直しによる増	
	そ の 他	13	14	1	業務の体制見直しによる増	
	小 計	179	181	2		
合 計		483 [536]	485 [536]	2		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(平成27年からは教育長を含みません。)
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政職	212	213	212	215	217	216	4	1.9%
教育	36	33	32	34	33	32	△4	△11.1%
消防	55	54	54	54	54	56	1	1.8%
普通会計計	303	300	298	303	304	304	1	0.3%
公営企業等会計計	180	180	182	180	179	181	1	0.6%
総合計	483	480	480	483	483	485	2	0.4%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用 に占める職員給与比率
27年度	千円 843,916	千円 293,106	千円 108,441	% 12.8	% 11.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,781千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 16	千円 62,229	千円 7,460	千円 22,637	千円 92,326	千円 5,770	千円 6,191

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	46.9歳	335,118円	496,880円
政令指定都市を除く 市町村平均	44.7歳	346,797円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,415千円	1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,464千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

イ 退職手当 (平成28年4月1日現在)

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 退職者なし 20,093千円	1人当たり平均支給額 15,855千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		183千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		22,900円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		50.0%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	水道及びガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	183千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	1,769千円
	職員1人当たり平均支給年額	136,056円
平成26年度決算	支給実績	1,607千円
	職員1人当たり平均支給年額	123,610円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族月額 6,500円 ただし、配偶者がいない職員の扶養親族1人目 月額11,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額5,000円 	同じ	1,485千円	212,142円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	630千円	315,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	359千円	44,850円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用 に占める職員給与比率
27年度	千円 1,332,026	千円 58,547	千円 109,656	% 8.2	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費8,769千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 14	千円 57,688	千円 8,633	千円 22,028	千円 88,349	千円 6,311	千円 6,546

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	45.9歳	349,770円	526,019円
政令指定都市を除く 市町村平均	44.6歳	362,408円	543,009円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,573千円	1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,479千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

イ 退職手当 (平成28年4月1日現在)

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 退職者なし 21,938千円	1人当たり平均支給額 5,458千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		186千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		23,225円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		57.1%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕又は爆発の危険があるガス漏れ処理に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	ガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	186千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	ガス主任技術者又は電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	2,168千円
	職員1人当たり平均支給年額	240,852円
平成26年度決算	支給実績	2,241千円
	職員1人当たり平均支給年額	203,742円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族月額 6,500円 ただし、配偶者がいない職員の扶養親族1人目 月額11,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額5,000円 	同じ	1,903千円	211,444円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	324千円	324,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	666千円	60,545円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用 に占める職員給与比率
27年度	千円 1,977,843	千円 △15,979	千円 61,791	% 3.1	% 2.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費36,776千円を含みません。

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 13	千円 49,896	千円 7,000	千円 18,473	千円 75,369	千円 5,798	千円 6,129

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	43.5歳	301,613円	440,120円
政令指定都市を除く 市町村平均	43.6歳	343,506円	511,273円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,421千円	1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,448千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

イ 退職手当 (平成28年4月1日現在)

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 退職者なし 20,281千円	1人当たり平均支給額 8,296千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		2千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		2,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		7.7%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	水道及びガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	2千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	3,898千円
	職員1人当たり平均支給年額	324,905円
平成26年度決算	支給実績	3,807千円
	職員1人当たり平均支給年額	346,096円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族月額 6,500円 ただし、配偶者がいない職員の扶養親族1人目 月額11,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額5,000円 	同じ	1,011千円	168,500円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	324千円	324,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	490千円	61,200円

(4) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)26年度の総費用 に占める職員給与比率
27年度	千円 2,520,502	千円 △152,173	千円 1,357,031	% 53.8	% 42.7

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 121	千円 462,539	千円 155,683	千円 163,594	千円 781,816	千円 6,461	千円 6,792

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	職 種	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	全職員	43.9歳	323,408円	526,974円
	医師	53.1歳	588,000円	1,839,197円
	看護師	43.1歳	313,178円	458,276円
	事務職	47.1歳	371,178円	593,383円
政令指定都市を除く 市町村平均	全職員	40.3歳	324,471円	564,232円
	医師	44.4歳	564,493円	1,390,925円
	看護師	39.0歳	289,980円	458,898円
	事務職	42.9歳	326,257円	496,398円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,352千円	1人当たり平均支給額 (平成27年度決算) 1,322千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

見附市		政令指定都市を除く市町村平均	
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,989千円	15,611千円	1人当たり平均支給額 4,756千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	6,790千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	1,131,677円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医療職給料表(1)の適用を受ける職員	15%	6人	15%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	44,740千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	604,593円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）	61.2%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
診療手当	病院に勤務する医師	診療業務に従事したとき	24,660千円	①職区分 150,000~ 270,000円 月額 ②経験区分 50,000~ 130,000円
夜間看護等手当	病院等勤務職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	20,080千円	深夜全部 6,800円 4h以上 3,300円 1回 2~4h 2,900円 2h未満2,000円 ※夜勤専従加算あり
緊急出動手当	病院等勤務職員	勤務時間外に緊急業務に従事とき		500円 1回 深夜の場合は 1,000円
待機手当	病院等勤務職員	勤務時間以外の時間に緊急業務(手術又は緊急業務に限る。)に対応するため、待機を命ぜられたとき		1回 午前8時30分から午後5時15分 2,900円 午後5時15分から午前8時30分 2,900円

オ 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	53,960千円
	職員1人当たり平均支給年額	495,046円
平成26年度決算	支給実績	59,372千円
	職員1人当たり平均支給年額	507,455円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族月額 6,500円 ただし、配偶者が不在職員の扶養親族1人目 月額11,000円 ・満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額5,000円 	同じ	10,857千円	208,788円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	3,135千円	285,389円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	6,048千円	73,755円